

令和6年度

高知県商工労働部

公益財団法人高知県産業振興センター

高知県中小企業団体中央会

高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会
の主な取り組み

〈高知県商工労働部〉

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦
2. 外商の加速化と海外展開の促進
3. 商業サービスの活性化
4. デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進
5. 事業承継・人材確保の推進
6. 危機管理対策の推進

P.1

〈公益財団法人高知県産業振興センター〉

- 1 デジタル化サポート
- 2 海外展開サポート
- 3 経営サポート
- 4 販路開拓サポート
- 5 事業戦略策定・実行支援
- 6 経営サポート、人材育成・情報提供サポート
- 7 顕彰事業
- 8 その他

P.6

〈高知県中小企業団体中央会〉

☆中小企業省力化投資補助金

P.12

〈高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会〉

☆経営改善普及事業

P.13



高知家

令和6年度 高知県商工労働部の主な取り組み

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

拡充

○ものづくり産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 78,227千円

本県産業から独自性の高い製品を生み出すことを目指し、製品開発への支援を強化するための補助制度を創設します。

また、製造業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素化に取り組む中小企業の裾野の拡大を図るため、セミナーの開催等による意識醸成・動機付けを促します。

加えて、専門家による5Sの推進や生産現場の改善など効率化を支援することで、生産性向上を促進し、県内ものづくり企業の振興を図ります。

【主な拡充内容】

製品構想の具体化や課題の検証などのスモールチャレンジへの支援(量的拡大)と、高付加価値で売れる製品開発への支援(質的向上)の2段階で支援を進めていく「**戦略的製品開発推進事業費補助金**」を新設

NEW

戦略的製品開発推進事業費補助金 8,500千円(債務負担行為 80,500千円)

補助対象者	県内に本社又は主たる事業所(支社や営業所、工場等)を有する中小企業者等
補助対象事業	製品・技術の研究開発を行う事業
補助率	1/2以内
補助上限額	①開発チャレンジ事業:100万円 ②製品開発事業:一般枠1,000万円、イノベーション推進枠2,000万円
補助対象経費	機械装置費、直接人件費(※)、謝金、旅費、原材料費、外注費等 ※製品開発事業のみ対象

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

NEW

○ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金(工業振興対策費) 477,538千円

深刻化する人手不足への対応を進めるため、県内ものづくり企業が導入するロボットやデジタル技術などを活用した設備投資を支援します。

補助対象者	県内に補助事業を実施する事業所等を有する製造業を営む中小企業者
補助対象事業	設備の増設又は更新により生産性の向上や業務の効率化を図る事業
補助率	一般枠:1/2(賃上げ加算を行う場合は2/3)、DX推進枠:1/5(小規模事業者は1/8)
補助上限額	一般枠:中小企業2,000万円(賃上げ加算後は2,500万円)・小規模事業者1,000万円(賃上げ加算後は1,250万円)、DX推進枠:1,000万円
補助対象経費	一般枠:機械装置・システム構築費(当該機械装置等の運搬・据付費を含む) DX推進枠:「ものづくり補助金の省力化(オーダーメイド)枠」に申請した額のうち、国の交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 698,971千円

中小企業の支援機関である(公財)高知県産業振興センターにおいて、企業の新商品開発や販路開拓など経営ビジョンを実現するための「事業戦略」策定から実行までの一貫支援、大規模見本市等への出展による県外展開や、海外展示会・商談会出展のサポート等による海外展開を促進します。

【主な拡充内容】

- ・企業の営業力強化に向けて、事業戦略等推進事業費補助金に「**営業力強化支援メニュー**」を新設し、県外での営業代行サービスの活用等にかかる費用を支援
- ・**大手企業OBが多数在席する団体と連携**し、今までアプローチできていなかった関西の企業との商談をマッチング
- ・産業振興センター大阪営業本部に**土木・工法の専門家を新たに配置**し、防災関連製品・技術等における工法関連の外商支援を強化

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充 ○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 32,064千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国・海外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援します。

【主な拡充内容】

- ・有望市場として期待できる台湾及びフィリピンで新たに防災セミナーを開催
- ・台湾、インドにおいて現地支援体制を強化するためのアドバイザーを配置

問い合わせ先: 工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

拡充 ○空き店舗対策事業費補助金(商業振興事業費) 10,530千円

県内各地域における商業の活性化と商業機能の維持・発展につなげるため、商店街等の空き店舗等を活用して出店する事業者等を支援します。

【主な拡充内容】

空き店舗の活用をさらに促進するため、**空き店舗の所有者が実施する店舗改装費を補助対象経費に追加**

補助対象者	民間事業者（個人又は法人）等
補助対象経費	店舗兼住宅の店舗部分と住居部分の分離にかかる費用及び店舗改装費用
補助率	①空き店舗出店支援事業 1/2 ②商店街等店舗兼住宅等活用推進事業 2/3（県1/3・市町村1/3）
補助上限額	①空き店舗出店支援事業 100万円 ②商店街等店舗兼住宅等活用推進事業 200万円

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW ○デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費(商業振興事業費) 36,352千円

商店街等の活性化や課題解決を図るため、商店街振興組合等が実施する人流計測機器の導入等に対して支援するとともに、個店が取り組むデジタルデータの活用等による経営力強化のための取組を支援します。

問い合わせ先: 経営支援課商業流通担当 088-823-9679

NEW ○地域通貨普及促進事業費補助金(地域通貨普及促進事業費) 112,000千円

キャッシュレス決済の普及と地域経済循環の促進を図るとともに、将来的な行政サービスの向上を実現するために、デジタル地域通貨の普及促進を支援します。

補助対象者	地域通貨運営主体
補助対象経費	キャンペーンのポイント原資、広報費等(広告料、委託料、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費など、普及促進に係る経費)
補助率	2/3以内
補助上限額	県域 80,000千円、市町村単位 16,000千円

問い合わせ先: 経営支援課団体指導担当 088-823-9698

4. デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

拡充 ○中小企業等デジタル化促進事業費(デジタル化推進事業費) 63,354千円

産業振興センター等に専門人材を配置し、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上など、経営課題の解決に取り組む中小企業等への支援を実施します。

【主な拡充内容】

産業振興センターに配置する専門人材の体制を強化(3人→4人)するとともに、支援先ごとにDX支援チームを組成し、デジタル化の視点で事業戦略を磨き上げ

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

拡充

○デジタルカレッジ開催事業費(デジタル化推進事業費) 95,288千円

デジタル化に取り組む企業内の人材を育成するための講座を開催します。あわせて、支援機関職員のスキルアップ講座や、デジタル化に関するセミナーを開催することで、デジタル化に取り組む企業の裾野の拡大を図ります。

また、システム開発やWeb・CGデザインなどのスキルの習得と就職を促進することで、デジタル化に取り組む企業の人材確保につなげます。

【主な拡充内容】

- ・様々な業界団体に対して、デジタル技術活用を促進するための出前講座を新たに開催(年6回)
- ・商工会・商工会議所等の支援機関の職員のデジタルスキル向上を図る講座を新たに開催(全5回の連続講座)
- ・県内企業の求人ニーズが多いWeb・CGデザイン関連技術を学べる講座を新たに開催

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル人材育成担当 088-823-9751

○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 18,012千円

シェアオフィス等を活用した市町村連携を通じて、特に中山間地域への企業誘致を推進します。

	中山間定着型	2段階立地型	市町村シェアオフィス環境整備
補助対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された県内外の民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している県外の民間事業者	シェアオフィスを整備する市町村
補助上限額	1,500万円/最大3年間	500万円/最大2年間	150万円/箇所
補助対象経費(補助率等)	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費(1/2以内。ただし、償却資産取得費:1/5)。雇用奨励金	オフィス賃借料、人材確保・能力開発費(1/2以内)。雇用奨励金	什器・備品・整備費、サイト構築費用、wi-fi環境導入費、バリアフリー等対応費等(1/2以内)

問い合わせ先:企業誘致課誘致担当 088-823-9693

5. 事業承継・人材確保の推進

拡充

○事業承継等推進事業費補助金(事業承継支援事業費) 19,125千円

県内事業者の円滑な事業承継を関係機関と連携して支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援の充実を図ることにより、第三者承継をはじめとする事業承継を加速します。

【主な拡充内容】

中山間地域に必要な事業の承継を促進するため、事業や経営について未経験の方でも継業に取り組めるよう、承継前の研修期間中の生活費に対する支援メニュー(⑤)を新たに創設

	①	②	③	④	⑤	
補助対象者	事業承継に取り組む事業者等					
補助対象事業	事業承継計画策定委託・M&A仲介委託	M&A企業評価作成委託(小規模枠)	既存事業の買収	承継後の取組(機械設備費)	承継後の取組(賃借料・広報費等)	継業準備支援費
補助率	1/2	2/3	1/5	1/5	1/2	10/10
補助上限額	100万円	30万円	200万円	100万円		15万円/月

問い合わせ先:経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

○事業承継奨励給付金(事業承継支援事業費) 14,500千円

中山間地域における事業承継に対し、奨励給付金を支給する制度を創設することにより、起業・Uターン希望者に強力にPRLし、県内外からの買い手を増やすことで、中山間地域の第三者承継による事業引継ぎを加速させます。

	県内枠	県外枠
支給対象者	中山間地域の事業を、第三者承継で引き継いだ県内の買い手	中山間地域の事業を、第三者承継で引き継いだ県外の買い手
支給額	500千円	1,000千円

問い合わせ先:経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

拡充

○大学生等就職支援事業費 52,231千円

デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化や県内大学生が県内企業を知る機会の拡充等により、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

【主な拡充内容】

- ・県就職ポータルサイトに誘導するためのデジタル広告配信を強化(県内大学生や保護者向けの配信量を増加)
- ・県内就職に関心を持つ学生の増に向け、ポータルサイト上で本県で働く先輩の声や高知での暮らしの紹介など多様な情報を発信
- ・県内大学と連携して、高知で働くやりがいや面白さを知り、具体的な仕事のイメージを持ってもらうための新たな講義を実施

大学生等就職支援事業委託料 8,688千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助上限額	①交通費：都道府県ごとに定める(3千円～6千円) ②宿泊費：5千円/泊(1回あたり宿泊施設1泊のみ) ※年度内3回まで申請可能

問い合わせ先: 商工政策課担い手対策室就職支援担当 088-823-9692

NEW

○ものづくり県内企業理解促進事業費(人材確保支援事業費) 4,746千円

子ども達を対象にした、高知のものづくりの楽しさや素晴らしさを伝える動画(テーマ:製紙業等)を作成し、教育現場で産業教育の一環として活用してもらうことで、ものづくりへの関心や地元への愛着心を醸成し、将来の県内のものづくりを担う人材の確保につなげます。

問い合わせ先: 商工政策課担い手対策室就職支援担当 088-823-9692

NEW

○こうち奨学金返還支援基金積立金 24,000千円

奨学金を返還している県内企業等の従業員に対し、県と企業等が協働して奨学金返還額の一部を助成する制度を創設することにより、大学生等の県内企業等への就職の促進と定着を支援します。

支援対象者	以下①～③の全ての要件を満たす方 ①大学等(※)を卒業予定の学生、又は既卒で県外に居住している35歳以下の方、卒業後に返還が必要となる奨学金の貸与を在学中に受けている方 ※大学(4年制、6年制)、大学院、短大、高専、専修学校(専門課程) ②あらかじめ県に登録した県内企業等に、正規雇用により就職しようとする方 ③就職後6年間、当該企業等で就業し県内に居住する見込みの方 (県外への転居を伴う転勤となった場合でも、最長2年間は支援を中断せず継続して支援)
1人当たり支援期間	最長6年間
補助対象経費	支援対象者が前年度に支払った奨学金の返還額
補助率	2/3
1人当たり支援総額 の上限(6年間)	4大卒 1,200千円、6大・院卒 1,800千円、短大等 600千円
企業負担額	支援金額の1/2

問い合わせ先: 商工政策課担い手対策室就職支援担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 37,159千円

情報発信の強化や奨励金制度の創設など受入促進策の強化により、「外国人材から選ばれる高知県」となることを目指すとともに、外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取り組みを一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図ります。

【主な拡充内容】

- ・MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、新たに定着奨励金を支給
- ・日本語教育センター等が行う高知県に関する授業科目の実施に必要な費用(モニターなどのハード整備費用等)を新たに助成

問い合わせ先: 商工政策課担い手対策室外国人材誘致担当 088-823-9643

拡充 ○働き方改革推進事業費 268,580千円

働き方改革の推進に向けて、働き方改革コンサルタントの支援体制を強化し、継続的に企業の取り組みを伴走支援するとともに、新たなロールモデルの創出や、多様な働き方の導入のために就労環境の整備を行う企業に対する補助制度を創設するなど働きがい向上に向けた支援を行います。

【主な拡充内容】

- ・働き方改革コンサルタントの支援体制を強化(31人→50人)するとともに、多様な働き方の導入を新たに支援
- ・小規模企業や中山間地域の企業に対してワークライフバランス推進アドバイザーによる訪問を強化し、ワークライフバランス推進企業の認証取得を促進
- ・女性用トイレやキッズルームなどのハード整備やテレワーク、フレックスタイム制など多様な働き方の導入に要する費用を新たに助成

NEW 働きやすい環境整備事業費補助金 206,215千円

補助対象者	県内に本社又は主たる事業所（支社や営業所、工場等）を有する中小企業者等
補助対象経費	①ハード事業（施設・設備等整備） 女性用トイレ、キッズルーム整備、パワーアシストスーツ導入、翻訳機器購入費等 ②ソフト対策（就業規則等の見直し・作成及び環境整備に係る助言等）
補助率	①ハード事業 2/3以内 ②ソフト対策 (1)就業規則等の見直し・作成 2/3以内 (2)高知県登録働き方改革コンサルタントの派遣等 10/10
補助上限額	①ハード事業 600万円 ②ソフト対策 (1)就業規則等の見直し・作成 10万円 (2)高知県登録働き方改革コンサルタントの派遣等 5万円

問い合わせ先：雇用労働政策課働き方改革担当 088-823-9764

6. 危機管理対策の推進

○商工業BCP策定支援事業費(事業者地震等対策促進事業費) 9,068千円

自然災害の発生時等に、県内商工業者が従業員や家族の生活を守り、事業を継続させることができるように、BCP(事業継続計画)や、簡易版BCPとも言われる事業継続力強化計画の策定支援に引き続き取り組みます。

具体的には、BCPの策定講座・訓練講座、事業継続力強化計画の策定講座を開催します。

問い合わせ先：商工政策課企画担当 088-823-9283

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 7,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで耐震化を促進し、従業員の命を守るとともに、事業の早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP（事業継続計画）を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助上限額	①133万3千円※ ②200万円 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> ※ 設計図書の復元や第三者機関の判定等に要する経費を100万円を限度として加算可能 </div>
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

問い合わせ先：商工政策課企画担当 088-823-9283

令和6年度公益財団法人 高知県産業振興センターの取り組み

デジタル化サポート

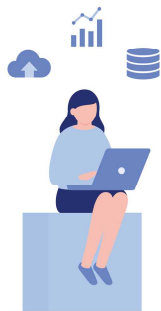
中小企業デジタル化の促進

【お問い合わせ先：デジタル化推進課】



支援チームによる伴走支援

デジタル化に向けた取り組みを**3つの段階(下記参照)**に分類し、次のステージへのステップアップも含めてサポートします。また、会社全体の経営課題をデジタル化によって解決していくための「**企業ごとの支援チーム**」を新たに編成し、デジタル化推進コーディネーターや事業戦略専任担当者(各ものづくりコーディネーターほか)、案件に応じた外部専門家等がメンバーとなった**チーム体制**で取り組みます。



3 意欲的に会社全体のデジタル化に取り組む企業

会社全体の経営課題の解決に向けた**デジタル化の実現**と**持続的な取り組み**を後押しします。支援チームを編成し、経営全般に関する課題を含めた洗い出しを行い、**DX認定取得の支援等**により、自走(進捗管理)できる企業の創出を支援します。

2 会社全体のデジタル化を目指す企業

デジタル化推進コーディネーターが定期訪問し、課題抽出から課題解決の優先順位付け、優先的な課題に対して必要な**デジタル化スケジュールの策定、課題解決に向けた取り組み**を伴走支援します。

1 デジタル化に関心はあるが具体的な取組に至っていない企業

商工会・商工会議所や**よらず支援拠点と連携**し、**デジタル化推進コーディネーター**がデジタル化への相談対応を実施します。また関係機関が開催する**セミナー等**での啓蒙活動も行います。

デジタル化の実現に向けた取組を段階的に支援！

デジタル技術活用促進事業費補助金

【お問い合わせ先：デジタル技術活用促進事業事務局】



電力・ガス・食料品等の価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、**給与等の増額**を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取組を支援します！

内容		
	一般枠	デジタル化加速枠
対象事業	生産性の向上に資するITツールの導入や活用のために必要となるインフラの整備等	より高度なデジタル化事業(※①②)
補助金額	5万円～450万円	100万円～1,000万円
補助率	1/2以内 うちIT導入補助金(通常枠)への上乗せ1/4以内	2/3以内 うちIT導入補助金(通常枠)への上乗せ1/4以内 ものづくり補助金(デジタル枠※③)への上乗せ1/12以内
補助対象経費	ソフトウェア、ハードウェア、導入支援経費	ソフトウェア、機械装置、ハードウェア、導入支援経費

※①デジタル技術を用いて製品又はサービスの開発、ビジネスモデルの変革等の新たな付加価値を生み出す事業

※②全社計画のもと、BPRやシステム間連携を通じて業務プロセスを変革する事業

※③第18次公募以降は製品・サービス高付加価値化枠のうちDXに資する革新的な製品・サービスの開発の取組

海外展開サポート

海外展開に向けた支援

【お問い合わせ先：外商課】



5年ぶり！台湾での個別商談会の開催

海外支援コーディネーター・ものづくり海外戦略アドバイザー等による海外展開に取り組む企業の掘り起こしやハンズオン支援、海外展示会・商談会への出展サポート、海外への同行支援、ODA案件化支援などの各種サポートを行い、県内企業の海外展開の支援を強化します。

- 台湾で個別商談会を実施
- 新たにフィリピンで防災セミナー・商談会の実施(県主催・INAP)
- 「ものメッセKOCHI」への招へい他、商社、代理店の来高機会を創出
- 事業戦略等推進事業費補助金の海外事業申請枠(通年募集)により企業の海外展開をタイムリーにサポート
- 欧州での市場開拓に向け、商談マッチングサポートを強化してメゾン・エ・オブジェへの出展を継続



▲タイ・バンコクで開催された「METALEX 2023」

海外での外商活動支援

【お問い合わせ先：外商課】



成約にこだわった活動を強化します！

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、令和5年度から当センター内に「ものづくり海外展開サポートデスク」を設置するとともに、タイ・ベトナムにも「現地サポートデスク」を設置しました。特に今年度は成約にこだわり、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援などを強化します。

国名・地域	主な事業
台湾・インド <ul style="list-style-type: none"> ◆ 防災分野の取組を継続しながら、他分野への展開を図る ◆ 高知県海外支援拠点や協力機関とのネットワークを活用し、県内企業の進出をサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ① 台湾・インドに新たにアドバイザーを設置(県) ② 防災セミナーの開催(台湾) <県主催> ・県内防災関連企業と現地企業との個別商談 ③ 個別商談会の開催(台湾)
タイ・ベトナム <p>タイ・ベトナムに現地サポートデスクを開設し、東南アジア地域への展開を強化(R5.6~)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ タイ・SUBCON THAILAND(R1~出展)、ベトナム・FBCアセアンものづくり商談会(R4~出展)への出展を継続し、高い経済成長をしている東南アジア諸国へ展開を図る ◆ タイサブコンの県内企業訪問(MOUに基づき高知県へ招聘) 	<ul style="list-style-type: none"> ④ SUBCON THAILAND (タイ・バンコク、5月) ④ FBCアセアンものづくり商談会 (ベトナム・ハノイ、7月)
フランス <ul style="list-style-type: none"> ◆ 雑貨系分野での欧州地域への販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ メゾン・エ・オブジェ(フランス・パリ、1月)
フィリピンその他アジア <ul style="list-style-type: none"> ◆ フィリピン等へのODA案件化、普及実証推進 ◆ 企業ニーズに応じた、海外展開支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ フィリピン防災セミナー・商談会(県主催・INAP) ・ODA案件化・普及実証支援 ・個別企業の海外見本市出展支援、海外営業同行支援

経営サポート

事業戦略等推進事業費補助金（こうち産業振興基金）

【お問い合わせ先：経営支援課】



営業代行やシェアオフィスを活用した販路開拓等への取組を支援する「営業力強化推進事業」の新設！

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、本県の地域資源の活用による新たな販路の開拓等、計画の実現化に向けた取組を支援します。

今年度より新たに「**営業力強化推進事業**」を新設し、**営業代行の利用**や**シェアオフィスを活用**できるメニューを創設することで、企業の営業力向上に向けた支援を強化します。

内容		
	国内事業申請枠	海外事業申請枠〈通年募集〉
事業区分	営業力強化事業 人材育成・人材確保事業	営業力強化事業 人材育成・人材確保事業 海外販路開拓事業
補助金額	10万円～150万円	10万円～400万円
賃上げ加算申請枠	上限100万円	
補助率	1/2以内	
補助対象経費	専門家謝金、旅費、HP・動画の作成費、 営業活動のアウトソーシング（営業代行） にかかる経費、 シェアオフィス賃借料 、クラウドサービス利用費、委託費等	



ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金

【お問い合わせ先：ものづくり省力化設備投資支援事務局】



人材不足の解消や生産性向上にかかる設備投資の取組を応援！

県内中小企業者等が「生産性の向上」や「業務の効率化」等を図ることを目的として行う、設備投資を伴う工場等の省力化推進の取組を支援します！

内容				
	一般枠		DX推進枠	
	中小企業者	小規模事業者	中小企業者	小規模事業者
補助金額	450万円～2,000万円	450万円～1,000万円	上限額1,000万円	
賃上げ加算を行う場合の補助上限額	450万円～2,500万円	450万円～1,250万円	—	
補助率	1/2 (賃上げ加算を利用する場合 2/3)		1/5	1/8
補助対象経費	主たる事業の事業活動（or 生産工程等）で使用する機械装置、システム構築費、据付等（配管・配電等の工事費及び設置搬入費等を含む）に要する経費		17次 18次の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金〔省力化（オーダーメイド）枠〕」に実施場所を高知県として交付決定を受けた際に補助対象と認められた経費	

販路開拓サポート

ものメッセKOCHI 2024 第13回高知県ものづくり総合技術展



【お問い合わせ先：事業戦略・地産地消課】

県内で「ものづくり」に携わる事業者の皆様にも、優れた技術・製品を県内外に広くPRする場を提供するとともに、本県の「ものづくりの地産地消」と「地産外商」の増加を目的に、ものメッセKOCHI 2024を開催します。また、本県の将来を担う県内の若者が、誇りと志を持って働けるよう県内企業の認知・理解を深めてもらうために、県内の若者と県内企業が積極的に交流できる機会を設けます。

開催
予定日

令和6年
11月14日(木)～
16日(土)



▲ものメッセ会場風景



▲高校生の工場見学風景

事業戦略策定・実行支援

事業戦略策定・実行支援



【お問い合わせ先：事業戦略・地産地消課】

「事業戦略」の策定・実行支援において、エネルギー・資材価格の高騰等により業績が悪化する企業の営業利益確保と、コロナ融資の本格返済に対応できるよう、金融機関等の関係機関との連携した支援を実施します。また深刻化する人手不足に対し、生産性の向上を図るため、デジタル化等の取組を推進します。

製品化の過程に応じて、製品の構想・アイデアを事前に検証する「製品構想書」と製品化から販路までを見据えた「製品企画書」の2段階を設け、公設試等との製品開発支援チームによる伴走支援を行うことで企画力の向上を図り、付加価値の高い製品企画・開発を支援します。



▲事業戦略の手引き



経営サポート

よろず支援拠点



【お問い合わせ先：よろず支援拠点】

よろず支援拠点は、国が全国に設置する中小企業者・個人事業主・創業者等のための経営相談所です。経営者が直面する売上拡大や資金繰り等のあらゆる悩みに対して、経営者が置かれている状況を踏まえながら、経営課題の解決に向けて何度でも無料で相談に応じます。



経営改善	売上改善	財務改善	資金繰り改善	生産性向上
	事業承継	施策活用		
経営改善	売上拡大	広報戦略	ブランディング	マーケティング
	デザイン	販路開拓	IT活用	創業支援

※コロナ融資の返済にお悩みの事業者の相談にも対応しています。

人材育成・情報提供サポート

経営セミナー、情報化支援セミナーの開催

【お問い合わせ先：経営支援課、デジタル化推進課】

商品開発や人材育成、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識・ノウハウを習得できる各種セミナー等を開催します。

人材育成・情報提供サポート

賛助会員様向けの情報提供

【お問い合わせ先：経営支援課】



中小企業の**経営課題解決**や**情報化を支援**するために、各種支援施策や取引のための**企業情報の提供**、**DVDの無料貸出等**を行いますので、ぜひ賛助会員制度をご活用ください。

賛助会員募集中！

サービス内容

- 情報誌「情報プラットフォーム」の発行
- 企業検索情報の提供
- ホームページによる施策・イベント等の情報発信
- 情報誌広告料金の割引
- 高知ちばさんセンター(大ホールを除く)の会議室等の料金割引



▲情報誌

「情報プラットフォーム」

▲DVD 無料貸出

一例：(情報誌裏面広告掲載料)通常掲載料、40,000円のところ賛助会員の方に限り**20,000円**(掲載サイズA4の場合)
※掲載広告データは作成済みのものが必要です

顕彰事業

高知県地場産業大賞（くろしお博覧会記念基金）

【お問い合わせ先：事業戦略・地産地消課】



くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された**優秀な地場産品**や**地域産業の振興に貢献のあった活動**を「高知県地場産業大賞」として顕彰します。

- 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- 高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- 高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- 高知県地場産業次世代賞 (若干)



▲受賞者 表彰式写真



▲令和5年度 大賞受賞製品

その他

会館事業

【お問い合わせ先：株式会社四国環境管理センター ちばさん事業部】



県内最大のコンベンション施設である高知ちばさんセンターの大ホールや研修室・商談室等を貸し出し※しています。高知ICからのアクセスも良く、広い駐車場も完備していますので、イベントや研修・商談の場として、ぜひご利用ください。賛助会員の場合、**基本使用料が20%割引**でご利用いただけます。

オンライン会議等にご利用いただける電子会議システムの無料貸し出しもあります。(研修室1・研修室2のみ)

問い合わせ先	電話番号
デジタル化推進課、外商課、事業戦略・地産地消課、経営支援課	088-845-6600
よろず支援拠点	088-846-0175
デジタル技術活用促進事業事務局	088-854-8155
ものづくり省力化設備投資支援事務局	088-846-7087
東京営業本部	03-6452-8830
大阪営業本部	06-4708-3398
大阪営業本部(名古屋駐在)	052-684-4904
株式会社四国環境管理センター ちばさん事業部	088-846-0311

※会館貸し出し料金を令和6年10月より改定します。詳しくは12Pをご覧ください。

高知県中小企業団体中央会の取り組み

中小企業省力化投資補助金

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等がIoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を支援します。

対象者	人出不足の状態にある中小企業・小規模事業者(組合等の中小企業による共同体含む、業種不問)、特定非営利活動法人(一定の要件あり)、社会福祉法人
補助上限額	①従業員数 5人以下 : 200万円以下(300万円) ②従業員数 6~20人以下 : 500万円以下(750万円) ③従業員数 21人以上 : 1,000万円以下(1,500万円) ※括弧書きは大幅な賃上げを行う場合
補助率	1/2以下
対象経費	●機械装置、工具・器具(測定工具・検査工具等)及びそれに付随する専用ソフトウェア・情報システム等の購入に要する経費 ●省力化製品の設置作業や運搬費、動作確認の費用、マスタ設定等の導入設定費用
補助の要件	●補助金HPに公開する補助対象製品のリスト(カタログ)に登録された製品から選んで省力化のための設備投資を行い、労働生産性を年平均成長率3%以上向上させる事業計画(省力化で削減された工数分の人員削減を行うものは対象外)に取り組むこと ●大幅な賃上げ(補助上限額の引き上げ)を行う場合は、給与支給総額年率6%、事業場内最低賃金45円以上の賃上げに取り組むこと
事業期間	交付決定日から原則12ヶ月以内
申請受付期間	未定 ※下記の補助金HPに公表されます
その他	・申請には「gBizIDプライム」アカウント(ID・パスワード等)が必要です ・補助対象となる省力化製品は下記の補助金HPをご確認ください ・本補助金の申請は、省力化製品を取り扱う販売事業者との共同申請です
お問い合わせ先	中小企業省力化投資補助事業 コールセンター TEL:0570-099-660(9:30~17:30(土・日・祝日を除く)) URL: https://shoryokuka.smrj.go.jp/ (補助金HP) 高知県中小企業団体中央会 TEL:088-845-8870(8:30~17:00(土日祝日を除く))

活
用
例

- ・清掃業務の省人化を図るため、清掃ロボットを導入
- ・製造業の工場や、倉庫業、卸売業、小売業の倉庫などで、目視等の人手による製品の検品や仕分業務の無人化のため、検品・仕分システムを導入
- ・荷渡し装置に置くだけで、棚の中に自動で搬送してくれるなど、入出庫作業を自動化
- ・ホテルや飲食店、小売店の精算業務等を無人化するため、自動チェックイン機や券売機、自動精算機を導入

高知県商工会議所連合会・ 高知県商工会連合会の取り組み

経営改善普及事業

高知県内の商工会・商工会議所では、経営指導員が、地域事業者の経営力強化・持続的発展を伴走型支援でサポートします。

【経営に関するご相談・指導】

経営計画の策定および実行支援や各種経営相談に応じ、経営課題の解決、事業の持続的発展をサポートします。また小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種の補助金の利用や、商談会・展示会の開催・出展支援等、販路拡大を通じた売上げや利益を確保するための支援を実施しています。

さらに経営改善や事業再構築、生産性を向上させる省力化への取組やデジタル化に向けた取組に対し、必要に応じて専門家を派遣するなど適切な指導、助言を行います。

【経理・記帳のご相談・指導】

帳簿や伝票のつけ方や会計ソフト導入による経理を支援します。また試算表や決算書から経営上の問題点を発掘し、課題解決をサポートします。

【資金調達に関する支援・斡旋】

設備投資や運転資金、また日々の資金繰り相談に応じ、適切な融資制度のあっせんや各種補助金の情報提供、資金調達に関連する計画策定支援を実施しています。

【税務のご相談】

税理士と連携のうえ、決算や確定申告の相談に応じます。またインボイス制度・電子帳簿保存法への対応相談等や、固定資産の特別償却等、中小企業税制に関する相談を実施しています。

【労務・共済のご相談】

労働保険・共済・保険など各種制度の相談に応じます。また独自の共済制度のあっせんを通じ経営の安定化や福利厚生の実施をサポートします。

商工会議所管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会議所連合会 088-875-1177

商工会管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会連合会経営支援課 088-846-2111

●お問い合わせ

高知県商工労働部	088-823-9283
公益財団法人高知県産業振興センター	088-845-6600
高知県中小企業団体中央会	088-845-8870
高知県商工会議所連合会	088-875-1177
高知県商工会連合会	088-846-2111